

高知県産業振興計画の推進によって
実現を目指す本県産業の姿

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量

出発点 (H30) 21.4億円 → 現状 (R2) 192億円 → 4年後 (R5) 228億円 → 10年後 (R11) 236億円
※H30は個人経営を含み、R2は個人経営を含まない。(国統計の調査方法の変更による)
 出発点 (H30) 64.6万m³ → 現状 (R3) 65.6万m³ → 4年後 (R5) 79.6万m³ → 10年後 (R11) 85万m³
※R7年に85万m³を達成

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化



川上

柱1 原木生産の拡大

(1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

- 作業システムの改善による生産性の向上
- 高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備、作業システムの改善
- 新たな作業システムの導入促進
- ICT等を活用したスマート林業の普及促進

(2) 森林資源の循環利用の促進

- 皆伐の促進
- 皆伐に必要な作業道等の整備
- 地域SCMの仕組みづくり
- 再造林の促進

- 地域ぐるみでの再造林に向けた研修会等の開催
- 地域の再造林基金団体への支援等による再造林及び低コスト育林の推進
- 成長の早い苗木等の生産体制の強化
- 造林専門事業者への支援など持続可能な林業の推進に向けた体制の整備

(3) 施業集約化の強化

- 森の工場の拡大・推進
- クラウド化された森林資源情報の利用促進
- 森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進
- 間伐の推進に向けた支援の強化
- 支援事業の周知による各種計画作成の促進



苗木や資材の運搬

データ活用

新 再造林推進プラン



成長の早い苗木 (エリートツリー等)



従来品種

※林本質センター一貫採り

川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)



(2) 製材事業者の生産・経営力の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- 既存製材工場の労働力確保対策の実施



(3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンバライズとの連携)
- 高付加価値製品の販路開拓



(4) プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化

- TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
- 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- 需要にマッチした生産供給体制 (SCM) の確立

(5) 森の資源を余すことなく活用

- 小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- 幅広い分野への木質バイオマスポスター等の導入促進 (熱利用)

川下

柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)

(1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- 木造建築物の低コスト化 (設計・技術支援)
- 木造建築のノウハウ収集・普及



(2) 施主の木材利用に関する理解の醸成

- 施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるツングシ型提案



(3) マーケティング戦略の強化

- 非住宅建築物の木造化・木質化の推進
- 環境不動産の建築促進
- 内装空間への木材利用の拡大
- 県産材を活用した木造住宅建築の支援
- 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- 海外への販売促進



(4) 関西圏での木材利用に関する提案の強化

- TOSAZAIセンター・関西駐在員との連携による外高活動の実施
- 万博・IR関連施設への土佐材の活用促進
- 県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進

サプライチェーン マネジメント (SCM) の構築

担い手 柱4 担い手の育成・確保

(1) 林業大学校の充実・強化

- リカレント教育の更なる充実強化
- 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- 研修生確保対策の強化
- 実習環境の充実



(2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- 女性就業者の確保
- 移住希望者に向けた各種相談会の開催
- 小規模林業の推進 (小規模林業者のグループ化の推進等)
- 市町村が実施するOJT研修の支援



新 林業職場の魅力向上

分野の目指す姿 ○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
 原木生産量

出発点 (H30) 214億円 ⇒ 現状 (R2) 192億円
※H30は個人経営を含み、R2は個人経営を含まない。(国統計の調査方法の変更による)
 出発点 (H30) 64.6万m³ ⇒ 現状 (R3) 65.6万m³

⇒ 4年後 (R11) 236億円
 ⇒ 10年後 (R11) 236億円
 ⇒ 4年後 (R5) 79.6万m³ ⇒ 10年後 (R11) 85万m³
 ※R7年に85万m³を達成

戦略の柱

1 原木生産の拡大

・川下の需要に応じた弾力的な原木生産と持続可能な森林づくりを推進する

・民有林の原木生産量(年間)
 ③46.6万m³ → ③42.7万m³ → ⑤59万m³
 → ①165万m³
 ・民有林の再造林面積(年間)
 ③263ha → ③299ha → ⑤630ha → ①1690ha

1. 労働生産性の向上による專業地の拡大
 ◆作業システムの改善による生産性の向上
 ・高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備、作業システムの改善
 ・新たな作業システムへの導入促進
 ・ICT等を活用したスマート林業の普及促進
 2. 森林資源の循環利用の促進
 ◆皆伐の促進
 ・皆伐に必要な作業道等の整備
 ◆再造林の促進
 ・**[拡充]**地域ぐるみでの再造林に向けた研修会等の開催
 ・**[拡充]**地域の再造林基金団体への支援等による再造林及び低コスト育林の推進
 ・**[拡充]**成長の早い苗木等の生産体制の強化
 ・**[拡充]**造林専門事業者への支援など持続可能な林業の推進に向けた体制の整備

3. 施業集約化の強化
 ◆森の工場の拡大・推進
 ・**[拡充]**クラウド化された森林資源情報の利用促進
 ・森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進
 ◆関係の推進に向けた支援の強化
 ・支援事業の周知による各種計画作成の促進

2 木材産業のイノベーション

・加工・流通・販売の効率化を推進する
 ・プロダクトアウトからマーケットインへの転換を推進する

・県産製材品の出荷量(年間)
 ③135千m³ → ③147千m³ → ⑤169千m³
 → ①181千m³
 ・関西圏(三重県を含む)への県産製材品の出荷量(年間)
 ③24千m³ → ③26千m³ → ⑤31千m³ → ①34千m³

1. 高品質な製材品の供給体制の整備
 ◆**[拡充]**需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
 ◆製材加工の共同化・協業化等の促進
 ◆**[拡充]**乾燥機等の施設整備への支援(JAS対応)
 2. 製材事業者の生産・経営力の強化
 ◆事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
 ◆経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
 ◆既存製材工場の労働力確保対策の実施
 3. 木材・木製品の高付加価値化の推進(木材の活用)
 ◆非住宅分野向けの高付加価値製品の開発(チーム・デザイン/プライズとの連携)
 ◆高付加価値製品の販路開拓

4. プラットフォームづくり等による地産・外販体制の強化
 ◆TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
 ◆県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
 ◆需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立
 5. 森の資源を余すことなく活用
 ◆小規模木質バイオマス発電所の整備(熱電併給)
 ◆**[拡充]**幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進(熱利用)

3 木材利用の拡大
 (建築士等への戦略的アプローチ)

・木造建築にかかると技術・意匠力の向上を図る
 ・木の魅力の発信と理解醸成を図る
 ・県外企業の情報収集力を強化する
 ・県内企業とのマッチングを推進する

・県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)
 ⑩17.1% → ③13.8% → ⑤20.0% → ①25.0%

1. 木造建築に精通した建築士等の育成
 ◆林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
 ◆全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
 ◆**[拡充]**木造建築物の低コスト化(設計・技術支援)
 ◆木造建築のノウハウ収集・普及
 2. 施主の木材利用に関する理解の醸成
 ◆施主の木材利用に関する理解の醸成(経済同友会等との連携)
 ◆**[拡充]**CLT等の普及促進(日本CLT協会等との連携)
 ◆TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案
 3. マーケティング戦略の強化
 ◆非住宅建築物の木造化・木質化の推進
 ・**[新規]**環境不動産の建築促進
 ・**[新規]**内装空間への木材利用の拡大
 ◆県産材を活用した木造住宅建築の支援
 ◆流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
 ◆**[拡充]**海外への販売促進

4. 関西圏での木材利用に関する提案の強化
 ◆TOSAZAIセンター関西駐在員との連携による外商活動の実施
 ◆**[拡充]**万博・IP関連施設への土佐材の活用促進
 ◆県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進

4 担い手の育成・確保

・優れた人材を育成・確保する

・林業就業者数(年度末現在)
 ⑩1,589人 → ③1,593人 → ⑤1,670人 → ①1,720人
 ※椎茸・薪炭等の312名を含む

1. 林業大学校の充実・強化
 ◆リカレント教育の更なる充実強化
 ◆新たな木造建築士育成の仕組みづくり
 ◆研修生確保対策の強化
 ・**[新規]**実習環境の充実
 2. きめ細かな担い手育成・確保の強化
 ◆女性就業者の確保
 ◆移住希望者に向けた各種相談会の開催
 ◆**[拡充]**小規模林業の推進(小規模林業者のグループ化の推進等)
 ◆市町村が実施するOJT研修の支援
 3. 林業事業者の経営基盤の強化
 ◆事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
 ◆森林施業プランナーの育成
 ◆事業体における経営基盤の強化と労働環境の改善
 ・**[新規]**林業職場の魅力向上